

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山本 香苗 (公明)	小泉 昭男 (自民)	林 久美子 (民主)
理事	二之湯 智 (自民)	島田 三郎 (自民)	藤末 健三 (民主)
理事	丸川 珠代 (自民)	関口 昌一 (自民)	寺田 典城 (みん)
理事	吉川 沙織 (民主)	柘植 芳文 (自民)	吉良 よし子 (共産)
理事	若松 謙維 (公明)	堂故 茂 (自民)	片山 虎之助 (維新)
理事	渡辺美知太郎 (みん)	藤川 政人 (自民)	又市 征治 (社民)
	井原 巧 (自民)	石上 俊雄 (民主)	主濱 了 (生活)
	石井 正弘 (自民)	江崎 孝 (民主)	
	磯崎 陽輔 (自民)	難波 奨二 (民主)	(25. 10. 29 現在)

(1) 審議概観

第185回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件、衆議院提出1件（総務委員長提出）の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願1種類2件は、保留とした。

〔法律案の審査〕

公務員制度 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律案は、平成25年8月8日の人事院の意見の申出に鑑み、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する有為な国家公務員の継続的な勤務を促進するため、一般職の国家公務員について配偶者同行休業の制度を設けようとするものである。

地方公務員法の一部を改正する法律案は、一般職の地方公務員について、国家公務員と同様、配偶者同行休業の制度を設けようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、配偶者同行休業制度創設の意義、制度の民間への普及に向けた取組、休業承認の判断基準、配偶者の国内転勤

への対応、仕事と家庭の両立支援施策の充実等について質疑が行われた後、いずれも全会一致をもって原案どおり可決された。

消防 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律案は、住民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資するため、地域防災力の充実強化に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、地域防災力の充実強化に関する計画の策定その他地域防災力の充実強化に関する施策の基本となる事項を定めようとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長高木陽介君から趣旨説明を聴取した後、消防団員の惨事ストレス対策等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

10月29日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する

件について新藤総務大臣から、一般職の職員の給与等についての報告等に関する件について原人事院総裁から、それぞれ説明を聴取した。

11月5日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び一般職の職員の給与等について

の報告等に関する件について、地方一般財源総額を確保する必要性、地方公務員給与を引き下げない団体への対応の在り方、NHK経営委員会委員候補者の適格性、政策評価の改善方策等の質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年10月29日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について新藤総務大臣から説明を聴いた。
- 一般職の職員の給与等についての報告等に関する件について原人事院総裁から説明を聴いた。

○平成25年11月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び一般職の職員の給与等についての報告等に関する件について新藤総務大臣、関口総務副大臣、松島経済産業副大臣、西村内閣府副大臣、後藤田内閣府副大臣、山本財務大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官、原人事院総裁、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井正弘君(自民)、藤末健三君(民主)、江崎孝君(民主)、難波奨二君(民主)、若松謙維君(公明)、渡辺美知太郎君(みんな)、寺田典城君(みんな)、吉良よし子君(共産)、片山虎之助君(維新)、又市征治君(社民)、主濱了君(生活)

○平成25年11月12日(火) (第3回)

- 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)

地方公務員法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)

以上両案について新藤総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年11月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)

地方公務員法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)

以上両案について新藤総務大臣、関口総務副大臣、古川財務副大臣、福岡内閣府大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

井原巧君(自民)、石上俊雄君(民主)、藤末健三君(民主)、若松謙維君(公明)、渡辺美知太郎君(みんな)、寺田典城君(みんな)、吉良よし子君(共産)、片山虎之助君(維新)、又市征治君(社民)、主濱了君(生活)

(閣法第10号) 賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、維新、社民、生活

反対会派 なし

(閣法第11号)

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、維新、社民、生活

反対会派 なし

○平成25年12月5日(木) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律案（衆第26号）（衆議院提出）について提出者衆議院総務委員長高木陽介君から趣旨説明を聴き、政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

吉良よし子君（共産）

（衆第26号）

賛成会派 自民、公明、共産

反対会派 なし

欠席会派 民主、みん、維新、社民、生活

○平成25年12月6日（金）（第6回）

- 請願第177号外1件を審査した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。